

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K00609

研究課題名(和文)ハイフレックスモデルに基づく日本語教育の越境的学習環境デザイン

研究課題名(英文) Cross-Border Learning Environment Design for Japanese Language Education Based on the High Flex Model

研究代表者

尹 智鉉 (YOON, JIHYUN)

中央大学・文学部・教授

研究者番号：40434352

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ICT(Information and Communication Technology)活用に立脚した越境的学習(cross-boundary learning)の可能性をハイフレックス学習モデルに基づいて検証していくことである。実際、研究期間中に実施した調査分析の内容は、下記のとおりである。ハイフレックスモデルに関する文献調査、コロナ禍によってハイフレックスモデルに基づく日本語教育を試みた実践者に対する聞き取り調査、ハイフレックスモデルに基づく日本語教育を中心とする越境的学習のデザインおよび実施、参加者の内省に関するフォローアップ調査。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題では、ハイフレックス・モデルに基づく新しい教育実践パラダイムの開発、および汎用的でかつ持続可能なICT活用の日本語教育モデルの実装を試みた。ハイフレックス型授業の最大のメリットは、学生が自身の置かれた状況に応じ、オンライン授業/対面授業を選択できる、対面授業の実施が不可能になった場合にも、フルオンライン授業への移行が容易であるという点である。だが、これまでは、日本語教育に関連して十分な知見が蓄積がなされていなかった。そこで、日本語教育における双方向性の担保、日本語教育機関の多様性を考慮したうえで、新たな教育実践のモデル開発および実装のための調査・分析を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine the possibility of cross-boundary learning founded on the use of Information and Communication Technology (ICT), based on the HyFlex learning model. In fact, the following is a summary of the research and analysis conducted during the study period. (1) a literature review on the HyFlex model, (2) interviews with practitioners who attempted to teach Japanese based on the HyFlex model through the Corona Disaster, (3) design and implementation of a cross-boundary learning program centered on Japanese language education based on the HyFlex model, and (4) follow-up on the participants' reflections. survey on participants' reflections.

研究分野：日本語教育

キーワード：ハイフレックスモデル ICT(情報通信技術) 学習環境デザイン 教師教育 日本語教育機関の多様性 教育の質保証

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

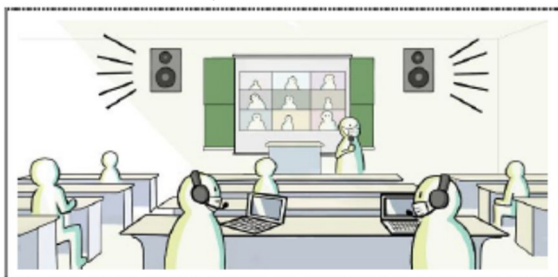
本研究の着想に至った経緯として、まず10年以上にわたり「遠隔接触場面の教育的利用」を探究してきた点が挙げられる。オンライン上の「言葉の共同体(speech community)」形成の可能性および参加者の相互作用について言語的・社会言語的・社会文化的側面から分析、考察を行ってきた。また、国内外の日本語話者を対象とする遠隔教育の実践を行うためには、操作しやすく、接続性に優れたツールの使用が欠かせない。とりわけここ数年は、世界的なWi-Fiとモバイル端末機器の普及、各種アプリケーションソフト(App)の開発に伴い、世界中の日本語学習者を対象としたCMC(Computer Mediated Communication)の活用に基づく教育実践がますます現実的かつ実用的なものとなった。

近年、学習者の流動性および多様化に対応できる持続可能な学びの場づくりをどのように考えていくかという問いに対し、これまでの日本語教育の知見を活かしつつ、新しい学びの場づくりの理論を構築することが望まれている。また、コロナ時代における多様な主体による実践知を継承し、発展していく必要がある。

2. 研究の目的

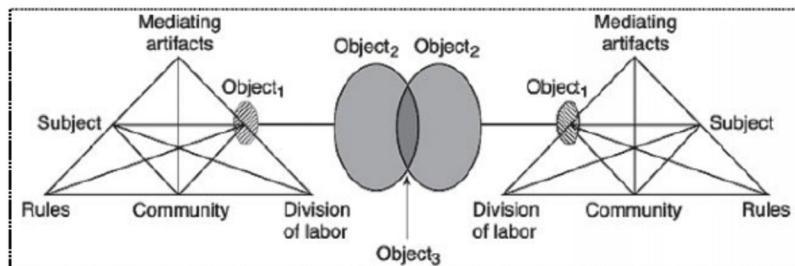
以上のような背景を踏まえ、本研究課題では特に「ハイフレックスモデル(HyFlex Model)」に焦点をあて、日本語教育の文脈から調査・分析を行った。ハイフレックスモデルは、同じ内容の授業を対面とオンラインで同時に行う授業方法であり、昨今の社会的状況から実用的運用のニーズが急速に高まっている。さらに、学習者の流動性への対応および柔軟な学習環境の構築を目的とした越境的学習環境づくりとの親和性も高く、その実装可能性について理論的かつ実践的に考察する必要がある。

【図1】ハイフレックス・モデル(HyFlex Model)に基づく授業・学習環境のイメージ¹



本研究課題の目的は、ICT活用 に立脚した「越境的学習の可能性を、ハイフレックス学習モデルに基づいて検証していくことである。分析・考察のための理論的枠組みとしてはエンゲストロームの活動理論を援用し、ハイフレックスモデルに基づく日本語教育の越境的学習環境デザインを実現可能かつ持続可能なものにする、道具(Mediating artifacts)、ルール(Rules)、分業(Division of labor)とは何かについて、[A]主体(Subject)、[B]対象(Object)、[C]コミュニティ(Community)の側面から分析・考察を行った(下図を参照)。

【図2】第三世代活動理論における相互作用活動システム(エンゲストローム2001, p.136)²



3. 研究の方法

ハイフレックスモデルでの授業に関しては、リアル・プレゼンス・エクスペリエンス(RPX)などを使用して教室の大画面に離れた場所にいる学生が等身大で映し出されるといった施設設備

¹ <https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/teachingonline/hybrid.php>

² Engeström, Y. (2001). Expansive learning at work: Toward an activity theoretical reconceptualization. Journal of education and work, 14(1), 133-156.

が重要であるという指摘もある (Maloney and Kim 2023)³。日本国内外の日本語教育の分野において、その可能性への探究と実装に対するニーズが高まっていることはすでに報告されているが体系化された教育実践、または精緻化された研究成果は極めて限られている。

そこで本申請課題では、文献調査および実地調査の結果を総合し、多様な日本語教育の主体によって実現可能かつ持続可能な新しい教育実践パラダイムを開発し、その知見の共有を志向した。実具体的研究課題は以下の3つである。

- (課題 1) ICT を活用した越境的学習における促進要因と阻害要因を分析する。
- (課題 2) 語学教育を中心に、日本の高等教育機関におけるハイフレックスモデル授業・教育活動に関する現状分析を行う。(文献調査, 実地調査)
- (課題 3) 上記の二つの結果から、ハイフレックスモデルに基づく日本語教育の越境的学習環境デザインを開発し、実装する。

4. 研究成果

第1に、[A] 主体 (Subject) に関して教師要因を、[B] 対象 (Object) について学習者要因を、[C] コミュニティー (Community) の面に関連して参加者間のインターアクションに焦点をあて、文献調査および実地調査 (国内外) を併用して研究活動を行った。第2に、ハイフレックスモデルに基づく日本語教育の越境的学習環境デザインにおける 道具 (Mediating artifacts)、ルール (Rules)、分業 (Division of labor) の側面について、実装案を検討、考察した。第3に、これまでの研究成果を総合し、具体的な学習環境デザインに関する要件を整理するとともに、新しい教育実践を展開するための人材育成の面から教師教育に関する実施案をまとめた。

まず、文献調査による主な研究成果は以下のとおりである。外国語教育の実践研究を中心にハイフレックスモデルに関する文献調査を実施し、寄稿論文としてまとめた。主な内容は、(1) ハイフレックスモデルの定義、(2) ハイフレックスモデルの要件、(3) ハイフレックスモデルにつながる系譜、(4) ハイフレックスモデル授業の導入決定プロセスである。

また、日本語教育の実践者に対する聞き取り調査を実施した。当時、パンデミック状況下で実地調査の実施に多くの制約があったことから、海外の先進的取り組みおよび教育事例に関しては、実践研究の論文などから情報を収集した。日本国内の日本語教育実践者を対象とした聞き取り調査は、主に WEB 会議システムを介して実施し、多様な教育現場での実地調査は、限られた人数で許可が得られた日本語教育機関でのみ実施することができた。

関係者を対象としたフォーカスグループインタビューは、計7回実施し、延べ23人の日本語教師から、ハイフレックスモデルの教育活動を実装するにあたり検討すべき促進要因および阻害要因について情報収集を行うことができた。

上記の文献調査・聞き取り調査・実地調査による調査結果は、エンゲストロームの活動理論を援用して分析・考察した。主体 に関する考察の結果、「ハイフレックスモデルに基づく新しい教育実践パラダイムの開発」に資する多くの知見が得られた。一方、異なる 主体 へのさらなる調査・分析が必要である点も明らかになった。次に 対象 については、主に二つの研究活動を実施した。(1) ハイフレックス授業モデルのなかで多くの制約・限界があると認識されやすい「非同期型学習場面」に焦点をあて、学び手の学習過程と学習成果のデータを定量的に分析した。この研究成果は、e-Learning 教育学会の研究大会で報告した。(2) 汎用的でかつ持続可能な ICT 活用の日本語教育モデルの実装を検討するための共同研究を開始し、日本語教育学会 2022 年度秋季大会においてパネルディスカッションを実施した。さらに、大学日本語教員養成課程研究協議会の 2022 年度秋季大会および第 34 回第二言語習得研究会 (JASLA) の全国大会でのシンポジウムにおいて専門的知見の提供を行った。最後に コミュニティー の部分に関する調査結果は、日本語教師養成に関する専門書のなかで「オンライン日本語教育を担う人材育成」という論考の一部としてまとめている。

³ <https://www.insidehighered.com/blogs/learning-innovation/fall-scenario-13-hyflex-model>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 尹智鉉・小川靖子・寺田庸平	4. 巻 1
2. 論文標題 オンライン日本語教師コミュニティにおけるヴァーチャル空間での対話の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『韓国日語教育学会第41回学術大会予稿集』	6. 最初と最後の頁 47-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 尹智鉉・藤本かおる	4. 巻 1
2. 論文標題 コロナ禍の大学における日本語教育現場を支えたもの：非常勤講師を対象としたフォーカスグループインタビューから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『日本教育工学会2022年秋季全国大会講演論文集』	6. 最初と最後の頁 231-232
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋薫・保坂敏子・藤本かおる・尹智鉉	4. 巻 1
2. 論文標題 オンライン授業を問い直す：学びの最適化をめざして	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『日本語教育学会2022年度秋季大会予稿集』	6. 最初と最後の頁 54-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本かおる・尹智鉉	4. 巻 30
2. 論文標題 ハイフレックスモデルとは何か	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 小出記念日本語教育研究会論文集	6. 最初と最後の頁 105-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尹智鉉	4. 巻 143(121)
2. 論文標題 オンライン学習環境における学習者支援の方略：日本語教師のネットワーク構築と活動の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信学技報 (IEICE Technical Report)	6. 最初と最後の頁 25-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 尹智鉉・小川靖子・寺田庸平
2. 発表標題 オンライン日本語教師コミュニティにおけるヴァーチャル空間での対話の可能性
3. 学会等名 韓国日語教育学会第41回学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尹智鉉・藤本かおる
2. 発表標題 コロナ禍の大学における日本語教育現場を支えたもの：非常勤講師を対象としたフォーカスグループインタビューから
3. 学会等名 日本教育工学会2022秋季全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尹智鉉
2. 発表標題 これからの日本語教師教育 (コロナ禍から見てきた課題と可能性)：学びの個別最適化を支えられる日本語教育の人材育成をめざして
3. 学会等名 大養協2022年度秋季大会シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋薫・保坂敏子・藤本かおる・尹智鉉
2. 発表標題 オンライン授業を問い直す：学びの最適化をめざして
3. 学会等名 日本語教育学会2022年度秋季大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尹智鉉
2. 発表標題 初年次教育科目におけるデジタル技術活用の授業デザインと実践
3. 学会等名 e-Learning教育学会 第21回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤本かおる
2. 発表標題 大学院日本語教師養成科目でのICT活用に関する授業実践
3. 学会等名 日本語教育学会2023年度春季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤本かおる・尹智鉉
2. 発表標題 教育へのテクノロジー導入に必要な知識・スキル・マインドとは
3. 学会等名 日本教育工学会2022年春季全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尹智鉉
2. 発表標題 学術情報リテラシー科目のオンラインコース設計：認知科学を教育・学習戦略に応用するための試み
3. 学会等名 e-Learning教育学会第20回研究大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 尹智鉉	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ココ出版	5. 総ページ数 306
3. 書名 「第7章オンライン日本語教育を担う人材育成」(pp.109-120) 『社会を築くことばの教育：日本語教員養成のこれまでの30年、これからの30年』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤本 かおる (Fujimoto Kaoru) (20781355)	武蔵野大学・グローバル学部・准教授 (32680)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------